半　期　報　告　書

（第111期中）

アマノ株式会社

半　期　報　告　書

1　本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

2　本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目　　次

頁

【表紙】 …… 1
第一部 【企業情報】 …… 2
第１ 【企業の概況】 …… 2
１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2
２ 【事業の内容】 …… 2
第２ 【事業の状況】 …… 3
１ 【事業等のリスク】 …… 3
２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 3
３ 【重要な契約等】 …… 7
第３ 【提出会社の状況】 …… 8
１ 【株式等の状況】 …… 8
２ 【役員の状況】 …… 10
第４ 【経理の状況】 …… 11
１ 【中間連結財務諸表】 …… 12
２ 【その他】 …… 23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 24

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月９日
【中間会計期間】	第111期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	アマノ株式会社
【英訳名】	Amano Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山　﨑　　学
【本店の所在の場所】	横浜市港北区大豆戸町275番地
【電話番号】	(045)401－1441番
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画本部長　　室　井　清　孝
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区大豆戸町275番地
【電話番号】	(045)401－1441番
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画本部長　　室　井　清　孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第110期 中間連結会計期間	第111期 中間連結会計期間	第110期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	83,928	84,933	176,467
経常利益	(百万円)	10,481	8,375	24,358
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	6,677	4,979	20,146
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	5,982	6,239	24,060
純資産額	(百万円)	129,492	136,190	139,212
総資産額	(百万円)	182,985	189,754	193,096
１株当たり中間(当期) 純利益	(円)	94.46	71.92	286.34
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	70.5	71.6	71.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,021	10,040	24,937
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△4,631	△7,902	△6,560
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△15,420	△11,476	△26,177
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	46,163	39,819	48,873

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当中間連結会計期間末における当社グループは、当社、連結子会社33社、非連結子会社４社、持分法適用関連会社１社及び持分法非適用関連会社１社により構成されております。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、省力化・省人化を目的とした企業の設備投資が堅調に推移し、緩やかな景気回復基調が継続しているものの、中東情勢をはじめとする地政学リスクの長期化、米国の通商政策の動向、中国経済の停滞、自然災害などの影響により、景気の先行き不透明な状況が続いているものと考えられます。

このような経営環境下にあって、当社グループは、2026年４月よりスタートした第10次中期経営計画において、「100年企業(2031年)への５th Stage－サステナブル経営を実現するコーポレート・トランスフォーメーションの加速－」を経営コンセプトに掲げ、“データとAIを核にした事業構造”への転換を更に推進し、ソフト系資産やデータ基盤、IoT・AIプラットフォームへの戦略的投資を強化するとともに社会的な課題解決にも取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は84,933百万円（前年同期比1.2％増）、営業利益7,519百万円（同22.4％減）、経常利益8,375百万円（同20.1％減）、親会社株主に帰属する中間純利益4,979百万円（同25.4％減）となりました。

（経営成績のポイント）

・アマノ単体：情報システムはWindows10サポート終了に伴う各社のシステム投資に一服感が見られ、ソフトウェアの減少等により減収、環境システムは大型システムの受注残が堅調に推移しているものの、売上計上時期の影響により減収。一方、パーキングシステムはキャッシュレス・カメラ式駐車場管理等の新商材の拡販が徐々に進み増収。
・国内グループ会社：駐車場管理受託事業が伸長、就業管理のクラウドサービス事業も伸長。
・海外グループ会社：北米ではパーキングシステムが一部プロジェクト案件の延伸等の継続により減収。欧州ではフランスの情報システムが堅調に推移し、増収。アジア地域では、香港のパーキングシステムは減収となったものの、韓国のパーキングシステムが伸長し、増収。

事業部門別の経営成績は、以下のとおりであります。

時間情報システム事業

当事業の売上高は、66,212百万円で、前年同期比1,557百万円の増収（2.4％増）となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

・情報システム　19,201百万円（前年同期比3.9％減）

当期の国内実績は、アマノ単体が前年同期に比べ、ソフトウェアは1,530百万円の減収（22.7％減）、ハードウェアは176百万円減収（13.7％減）、メンテ・サプライは57百万円減収（2.5％減）。クラウドサービスを展開するアマノビジネスソリューションズ社は堅調に推移し、増収。

海外の実績は、北米のアキュタイムシステムズ社は減収、欧州のホロクオルツ社は増収となり、海外全体で

は1,012百万円増収（11.2％増）。

・時間管理機器　1,022百万円（前年同期比3.5％減）

当期の国内実績は、前年同期に比べ、タイムレコーダー、メンテ・サプライともに減収となり、全体では23百万円減収（2.7％減）。

海外の実績は、北米、欧州が増収、アジアが減収となり、海外全体では16百万円増収（7.2％増）。

・パーキングシステム　45,989百万円（前年同期比5.4％増）

当期の国内実績は、アマノ単体が前年同期に比べ、駐車場機器は370百万円増収（5.2％増）、メンテ・サプライは85百万円減収（1.7％減）。アマノマネジメントサービス社による運営受託事業は、堅調に推移し増収、受託車室数は投資の継続により前期末比22,000台増加（2.7％増）。

海外の実績は、北米のアマノマクギャン社が減収、アジアにおける運営受託事業は香港が減収となったものの、韓国は増収となり、海外全体では1,438百万円増収（5.7％増）。

環境関連システム事業

当事業の売上高は、18,720百万円で、前年同期比552百万円の減収（2.9％減）となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

・環境システム　11,279百万円（前年同期比6.7％減）

当期の国内実績は、アマノ単体が前年同期に比べ、汎用機は30百万円減収（1.0％減）、大型システムは508百万円減収（11.4％減）、メンテ・サプライは80百万円増収（3.3％増）。

海外の実績は、北米、アジアともに減収となり、海外全体では245百万円減収（15.4％減）。

・クリーンシステム　7,440百万円（前年同期比3.5％増）

当期の国内実績は、アマノ単体が前年同期に比べ、清掃機器は138百万円減収（10.8％減）、メンテ・サプライは35百万円増収（3.1％増）。

海外の実績は、北米のアマノパイオニアエクリプス社が増収となり、海外全体では324百万円増収（7.3％増）。

（参考情報）

〔所在地別情報〕

（単位：百万円）

	売上高				営業利益			
	中間連結会計期間		増減	増減率（%）	中間連結会計期間		増減	増減率（%）
	2026年3月期	2027年3月期			2026年3月期	2027年3月期		
日本	43,893	42,388	△1,504	△3.4	9,047	7,193	△1,853	△20.5
アジア	19,293	20,763	1,470	7.6	950	816	△134	△14.2
北米	13,425	13,400	△24	△0.2	913	529	△383	△42.0
欧州	7,811	8,969	1,157	14.8	905	1,305	399	44.1
計	84,423	85,523	1,099	1.3	11,817	9,845	△1,972	△16.7
消去又は全社	△495	△589	—	—	△2,131	△2,325	—	—
連結	83,928	84,933	1,004	1.2	9,686	7,519	△2,166	△22.4

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア……シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国、フィリピン、ベトナム

(2)北米……アメリカ、カナダ、メキシコ

(3)欧州……フランス、ベルギー、スペイン

〔海外売上高〕

（単位：百万円）

	海外売上高				連結売上高に占める海外売上高の割合（%）		
	中間連結会計期間		増減	増減率（%）	中間連結会計期間		増減
	2026年3月期	2027年3月期			2026年3月期	2027年3月期	
アジア	19,349	20,701	1,351	7.0	23.0	24.4	1.4
北米	12,806	12,651	△154	△1.2	15.3	14.9	△0.4
欧州	7,707	8,894	1,187	15.4	9.2	10.5	1.3
その他の地域	564	642	78	13.9	0.7	0.7	0.0
計	40,427	42,890	2,462	6.1	48.2	50.5	2.3
連結売上高	83,928	84,933					

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア……シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国、フィリピン、ベトナム

(2)北米……アメリカ、カナダ

(3)欧州……フランス、ベルギー、スペイン

(4)その他の地域……中南米

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 財政状態の状況

総資産は、189,754百万円(前連結会計年度末比3,341百万円減少)となりました。

・流動資産：現金及び預金や受取手形、売掛金及び契約資産の減少等により6,247百万円減少

・固定資産：工具、器具及び備品（純額）及びリース資産（純額）の増加等により2,906百万円増加

負債は、53,563百万円(前連結会計年度末比319百万円減少)となりました。

・流動負債：賞与引当金の減少等により1,071百万円減少

・固定負債：リース債務の増加等により751百万円増加

純資産は、136,190百万円(前連結会計年度末比3,021百万円減少)となりました。

・株主資本：配当金の支払等により4,081百万円減少

・その他の包括利益累計額：為替換算調整勘定の増加等により1,245百万円増加

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、39,819百万円と前連結会計年度末に比べ9,054百万円減少いたしました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,040百万円(前年同期比981百万円の収入の減少)となりました。

・主な収入：

税金等調整前中間純利益8,297百万円の計上、減価償却費5,592百万円の計上、売上債権及び契約資産の減少額3,070百万円の計上

・主な支出：

法人税等の支払額3,384百万円の計上

投資活動によるキャッシュ・フローは、△7,902百万円(前年同期比3,270百万円の支出の増加)となりました。

・主な収入：

定期預金の払戻による収入3,969百万円の計上

・主な支出：

定期預金の預入による支出7,337百万円の計上、有形固定資産の取得による支出3,152百万円の計上、無形固定資産の取得による支出1,979百万円の計上

財務活動によるキャッシュ・フローは、△11,476百万円(前年同期比3,943百万円の支出の減少)となりました。

・主な収入：

セール・アンド・リースバックによる収入1,410百万円の計上

・主な支出：

配当金の支払額8,744百万円の計上、リース債務の返済による支出3,384百万円の計上

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は1,900百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

① 時間情報システム事業及び環境関連システム事業をグローバルに展開しておりますが、売上高及び営業利益への貢献割合は時間情報システム事業が高くなっております。当社グループの業績において高い割合を有する時間情報システム事業について、需要構造の激変、新市場の創出等により市場拡大が見込まれると予測された場合、異業種からの参入又は強力な競争相手の参入が予想されます。この場合、競争相手が当社を凌駕する革新的な製品やソリューションをもって参入してきたとき、当社グループの市場優位性が低下し、業績へ重大な影響を与えることがあります。

② グローバルな事業展開を進めており、海外に生産・販売拠点を保有しております。したがって、当社グループの業績は、海外での取引を円換算する際に、為替相場の変動により影響を受ける状況にあります。

③ システム・ソリューションの提案やASP・SaaSサービス、ホスティングサービス等のクラウドビジネスを展開する中で、顧客及び顧客からお預かりした個人情報等の機密情報を取扱っておりますが、サイバー攻撃等の予期せぬ事態によりそれら機密情報や個人情報の紛失、漏洩が起きた場合には、信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 大規模地震や世界的な気候変動に伴う風水害等が増加している状況であり、これらの自然災害発生時には、販売拠点である営業所及び製造拠点である事業所の損壊等、人的・物的被害を受ける可能性があります。また、感染症の拡大に伴う従業員の業務従事困難な状況の発生により、事業活動が一時的に継続できなくなる可能性があります。

⑤ 日本をはじめ北米・欧州・アジア各地域においてグローバルな事業展開を行っております。展開先の国・地域における独自の法令諸規則適用や政治変動による社会混乱、戦争・テロ・感染症発生等により、業務不能な状況となることも想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 当社グループは、連結財務諸表を作成するにあたって、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等に関して見積りを行っております。これらの見積りは、将来に関する一定の前提に基づいて作成しており、国内外の経済活動に多大な影響を与える可能性のある自然災害、感染症の感染拡大等予期せぬ事象の発生により、その前提と大きく異なる場合、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、「人と時間」「人と空気」の分野で新しい価値を創造し、安心・快適で健全な社会の実現に貢献することを経営理念としております。

この経営理念のもと、経営環境の変化に対応した最適なガバナンス体制を機軸に、既存事業の拡大に加え中長期・グローバルな視点での新しい事業・市場を創出して持続成長を実現することにより企業価値の最大化を図ります。また、事業活動を通じて確保した適正な利益を継続的に還元して、「お客さま、取引先、株主、従業員、地域社会」の全てのステークホルダーに信頼され評価される企業を目指してまいります。

2026年４月からスタートした第10次中期経営計画では、「100年企業(2031年)への５th Stageーサステナブル経営を実現するコーポレート・トランスフォーメーションの加速ー」を経営コンセプトとして掲げ、“データとAIを核にした事業構造”への転換を更に推進し、ソフト系資産やデータ基盤、IoT・AIプラットフォームへの戦略的投資を強化するとともに社会的な課題解決にも取り組み、本計画の最終年度である2029年３月期に売上高200,000百万円以上、営業利益28,000百万円以上の業績達成を目指してまいります。

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	185,476,000
計	185,476,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月９日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,106,129	71,106,129	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	71,106,129	71,106,129	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	71,106,129	―	18,239	―	19,292

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区赤坂１－８－１　赤坂インターシティAIR	9,521	13.61
(公財)天野工業技術研究所	浜松市浜名区細江町気賀7955－98	6,071	8.68
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海１－８－12	4,101	5.86
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町１－13－１	3,940	5.63
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内１－６－６	3,743	5.35
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人 (株)みずほ銀行）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南２－15－１ 品川インターシティA棟）	1,703	2.44
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町１－５－５	1,624	2.32
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内１－４－５	1,470	2.10
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区大手町２－６－４	1,187	1.70
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 （常任代理人 (株)みずほ銀行）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南２－15－１ 品川インターシティA棟）	1,065	1.52
計	―	34,429	49.21

(注) １ 発行済株式の総数に対する所有株式数の割合の計算にあたり控除する自己株式には、役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する自己株式771,832株は含まれておりません。

２ 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)　9,521千株

(株)日本カストディ銀行　4,101千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,147,600	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,832,500	698,325	―
単元未満株式	普通株式 126,029	―	―
発行済株式総数	71,106,129	―	―
総株主の議決権	―	698,325	―

(注) １．「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式771,800株（議決権の数7,718個）を含めております。

２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が81株含まれており、また役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式が32株含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アマノ株式会社	横浜市港北区大豆戸町275番地	1,147,600	―	1,147,600	1.61
計	―	1,147,600	―	1,147,600	1.61

(注) 役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、ＥＹ新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,786	55,242
受取手形、売掛金及び契約資産	37,096	34,222
リース債権	2,121	2,165
有価証券	900	807
商品及び製品	5,508	5,993
仕掛品	832	815
原材料及び貯蔵品	9,748	10,050
その他	7,066	8,507
貸倒引当金	△525	△516
流動資産合計	123,535	117,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,122	8,323
機械装置及び運搬具（純額）	1,603	2,085
工具、器具及び備品（純額）	4,121	4,769
土地	5,760	5,758
リース資産（純額）	12,228	12,857
建設仮勘定	444	362
有形固定資産合計	32,281	34,155
無形固定資産		
のれん	1,071	834
ソフトウエア	5,448	6,041
ソフトウエア仮勘定	2,681	2,662
その他	1,821	1,873
無形固定資産合計	11,023	11,411
投資その他の資産		
投資有価証券	17,377	17,931
破産更生債権等	659	666
差入保証金	2,072	2,106
退職給付に係る資産	694	819
繰延税金資産	3,072	2,765
その他	2,996	3,232
貸倒引当金	△617	△623
投資その他の資産合計	26,256	26,899
固定資産合計	69,560	72,466
資産合計	193,096	189,754

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,066	6,535
電子記録債務	1,310	1,004
短期借入金	708	509
リース債務	5,236	5,595
未払法人税等	4,144	4,016
賞与引当金	2,816	2,171
役員賞与引当金	156	－
その他	21,540	22,074
流動負債合計	42,979	41,907
固定負債		
リース債務	8,736	9,030
繰延税金負債	24	51
退職給付に係る負債	647	749
株式給付引当金	637	648
役員株式給付引当金	387	494
資産除去債務	14	14
その他	457	667
固定負債合計	10,904	11,656
負債合計	53,883	53,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,293	19,293
利益剰余金	92,827	89,062
自己株式	△6,491	△6,808
株主資本合計	123,869	119,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,326	5,974
為替換算調整勘定	8,381	9,017
退職給付に係る調整累計額	1,046	1,008
その他の包括利益累計額合計	14,754	16,000
非支配株主持分	588	402
純資産合計	139,212	136,190
負債純資産合計	193,096	189,754

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	83,928	84,933
売上原価	46,132	47,592
売上総利益	37,796	37,341
販売費及び一般管理費		
販売費	25,867	27,310
一般管理費	2,242	2,510
販売費及び一般管理費合計	※1 28,109	※1 29,821
営業利益	9,686	7,519
営業外収益		
受取利息	424	579
受取配当金	158	153
受取保険金	97	6
持分法による投資利益	102	108
その他	273	215
営業外収益合計	1,057	1,063
営業外費用		
支払利息	134	120
為替差損	66	30
その他	61	57
営業外費用合計	262	208
経常利益	10,481	8,375
特別利益		
固定資産売却益	3	8
投資有価証券売却益	121	－
特別利益合計	124	8
特別損失		
固定資産除却損	291	85
特別損失合計	291	85
税金等調整前中間純利益	10,315	8,297
法人税等	3,564	3,295
中間純利益	6,750	5,002
非支配株主に帰属する中間純利益	72	22
親会社株主に帰属する中間純利益	6,677	4,979

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	6,750	5,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	775	650
為替換算調整勘定	△1,575	627
退職給付に係る調整額	31	△38
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△2
その他の包括利益合計	△767	1,237
中間包括利益	5,982	6,239
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	5,938	6,225
非支配株主に係る中間包括利益	43	14

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,315	8,297
減価償却費	5,288	5,592
のれん償却額	230	229
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△0	△66
株式給付引当金の増減額（△は減少）	173	79
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	105	107
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△81	4
受取利息及び受取配当金	△583	△733
持分法による投資損益（△は益）	△102	△108
支払利息	134	120
為替差損益（△は益）	△20	14
固定資産売却損益（△は益）	△3	△8
固定資産除却損	291	85
投資有価証券売却損益（△は益）	△121	－
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	4,038	3,070
リース債権の増減額（△は増加）	△6	△131
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,128	△492
仕入債務の増減額（△は減少）	△887	△862
その他の流動負債の増減額（△は減少）	1,027	△720
その他	△3,507	△1,878
小計	15,162	12,600
利息及び配当金の受取額	764	935
利息の支払額	△134	△128
法人税等の支払額	△4,853	△3,384
法人税等の還付額	83	17
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,021	10,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△450	－
有価証券の償還による収入	550	450
有形固定資産の取得による支出	△2,418	△3,152
有形固定資産の売却による収入	6	14
有形固定資産の除却による支出	△269	△23
無形固定資産の取得による支出	△1,414	△1,979
投資有価証券の取得による支出	△92	△3
投資有価証券の売却による収入	224	－
定期預金の預入による支出	△6,468	△7,337
定期預金の払戻による収入	5,667	3,969
その他	33	159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,631	△7,902

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	671	519
短期借入金の返済による支出	△839	△692
自己株式の取得による支出	△3,903	△385
リース債務の返済による支出	△3,665	△3,384
セール・アンド・リースバックによる収入	1,491	1,410
配当金の支払額	△9,000	△8,744
非支配株主への配当金の支払額	△174	△199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,420	△11,476
現金及び現金同等物に係る換算差額	△664	284
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△9,695	△9,054
現金及び現金同等物の期首残高	55,859	48,873
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1　46,163	※1　39,819

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また見積実効税率を使用できない場合は、税引前中間純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託について)

当社及び一部子会社では、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役(社外取締役、国外居住者を除く。)及び執行役員(国外居住者を除く。)を対象に役員報酬BIP信託を、また、一定の要件を満たした従業員を対象に従業員向け株式給付信託の制度を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。なお、役員報酬BIP信託については、2026年４月から開始した第10次中期経営計画期間に連動した株式報酬制度として当初の信託期間と同一期間信託期間を延長し、本信託の内容を一部改定のうえ継続しております。

役員報酬BIP信託については、取締役及び執行役員に対し、株式交付規程に従って、その役位及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

従業員向け株式給付信託については、一定の要件を満たした従業員に対し、株式給付規程に従って、その役職及び業績等に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を給付する仕組みであります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

当中間連結会計期間末　　2,316百万円、771,832株

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
賞与引当金繰入額	1,658百万円	1,486百万円
退職給付費用	616　〃	565　〃
給料及び手当	11,777　〃	12,373　〃
貸倒引当金繰入額	△65　〃	8　〃
株式給付引当金繰入額	150　〃	64　〃
役員株式給付引当金繰入額	110　〃	114　〃

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	57,851百万円	55,242百万円
有価証券	1,352　〃	807　〃
計	59,204百万円	56,049百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△12,090　〃	△15,880　〃
償還期間が３か月を超える有価証券	△950　〃	△350　〃
現金及び現金同等物	46,163百万円	39,819百万円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日定時株主総会	普通株式	9,000	125	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

（注）「配当金の総額」には、役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式に対する配当金90百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月29日取締役会	普通株式	3,910	55	2025年９月30日	2025年12月２日	利益剰余金

（注）「配当金の総額」には、役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式に対する配当金39百万円が含まれております。

３．株主資本の著しい変動

当社は、2025年４月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式900,000株の取得を行っております。また、2025年８月８日付で自己株式5,551,700株の消却を実施しております。当中間連結会計期間において、利益剰余金は18,581百万円、単元未満株式の買取による増加を含め自己株式は12,380百万円それぞれ減少し、当中間連結会計期間末において利益剰余金が83,270百万円、自己株式が2,043百万円となっております。

なお、当中間連結会計期間末における自己株式には、役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式711,819株を含めております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月29日定時株主総会	普通株式	8,744	125	2026年３月31日	2026年６月30日	利益剰余金

（注）「配当金の総額」には、役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式に対する配当金87百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月29日取締役会	普通株式	3,847	55	2026年９月30日	2026年12月２日	利益剰余金

（注）「配当金の総額」には、役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式に対する配当金42百万円が含まれております。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	時間情報システム事業	環境関連システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	64,655	19,273	83,928	―	83,928
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	64,655	19,273	83,928	―	83,928
セグメント利益	9,631	2,239	11,870	△2,183	9,686

（注）１　セグメント利益の調整額△2,183百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	時間情報システム事業	環境関連システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	66,212	18,720	84,933	―	84,933
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	66,212	18,720	84,933	―	84,933
セグメント利益	7,969	1,903	9,873	△2,353	7,519

（注）１　セグメント利益の調整額△2,353百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

［顧客との契約から生じる収益を分解した情報］

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	時間情報システム事業	環境関連システム事業	
情報システム	19,969	―	19,969
時間管理機器	1,058	―	1,058
パーキングシステム	43,246	―	43,246
環境システム	―	12,084	12,084
クリーンシステム	―	7,188	7,188
顧客との契約から生じる収益	64,275	19,273	83,548
その他の収益	379	―	379
外部顧客への売上高	64,655	19,273	83,928

（注）その他の収益は、リース取引に関する会計基準の範囲に含まれるリース収益であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	時間情報システム事業	環境関連システム事業	
情報システム	19,201	―	19,201
時間管理機器	1,022	―	1,022
パーキングシステム	45,446	―	45,446
環境システム	―	11,279	11,279
クリーンシステム	―	7,440	7,440
顧客との契約から生じる収益	65,669	18,720	84,389
その他の収益	543	―	543
外部顧客への売上高	66,212	18,720	84,933

（注）その他の収益は、リース取引に関する会計基準の範囲に含まれるリース収益であります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	94円46銭	71円92銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	6,677	4,979
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	6,677	4,979
普通株式の期中平均株式数（株）	70,692,302	69,239,427

（注）　１　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。１株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間715,948株、当中間連結会計期間719,061株であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２　【その他】

第111期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年10月29日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額　3,847百万円

②　１株当たりの金額　55円

③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月２日

（注）　「配当金の総額」には、役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式に対する配当金42百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月９日

アマノ株式会社
　取締役会　御中

ＥＹ新日本有限責任監査法人
東　京　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三　辻　雅　樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	太　田　　稔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアマノ株式会社の２０２６年４月１日から２０２７年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（２０２６年４月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマノ株式会社及び連結子会社の２０２６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される

年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月９日
【会社名】	アマノ株式会社
【英訳名】	Amano Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山　﨑　　学
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	横浜市港北区大豆戸町275番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１　【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 山﨑　学 は、当社の第111期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

２　【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。